

目的

県内における行政サービスの改革による住民の利便性向上および自治体組織の働き方改革に資する行政事務の効率化を推進するため、県および県内自治体が連携して、ICTを活用した施策についての情報収集、意見交換、調査、取組の実証等に取り組み、県内市町が連携した具体的な施策・事業の実現を目指す。

構成団体

大津市・近江八幡市・草津市・滋賀県

開催状況

- 7月 3日 発足式
- 7月19日 第1回 ・SNS利用方策の検討
・研修事業『スマート自治体実現に向けたLINE社の取り組み』
- 7月29日 第2回 ・各団体の取組状況、課題の共有
・当面の研究テーマの検討
- 8月20日 第3回 ・テーマ案の議論の方向性・目標の検討
- 9月 3日 第4回 ・滋賀銀行提案『地域のデジタルトランスフォーメーションに向けて』
・テーマ案についての議論（現状、課題、取組方針等）
- 9月12日 第5回 ・テーマ案についての議論（取組の方針・内容等）
・令和2年度共同事業の検討
- 9月末 研究テーマ決定

今後の取組

- 10月中旬 県内各市町への研究テーマの案内・参加誘引
- 10月以降 令和2年度共同事業の具体化に向けた議論 等

構成自治体によるシステムや事業の標準化に向けた検討・開発
調達・標準化後の共同管理の実現

1

研究テーマ①

(1) 電子申請システムの一括調達・共同利用により県民等がワンストップで手続きを完結できる環境を創出 ～ 県・市の行政体制の枠組みを超えたデジタルファーストを実現 ～

- ・ 行政手続を行う県民・県内外の事業者などがワンストップで構成団体に対する手続きを完結できる総合共通ポータルサイトを構築する※マイナンバーカードの活用
- ・ 公の施設に関する手続を行う県民その他の者がワンストップで構成団体に対する手続きを完結できる総合共通ポータルサイトを構築する※マイナンバーカードの活用

実現すべき効果

- ・ 県民および事業者等が手続きに費やす時間、カネ、手間を大幅に削減
- ・ 手続処理時間を短くし、バックオフィス事務を省力化
- ・ 一括調達・共同利用による将来にわたる人的・財政的負担の削減

(2) 内部管理システムの共同調達による事務のスマート化（電子化・ペーパーレス化）により職員の省力化を目指す ～ 単純業務の省力化を図ることにより本来業務の生産性を向上 ～

- ・ 職員服務、給与、共済、福利厚生に係る手続・決裁のペーパーレス化、電子化を図ることで、手続事務における形式審査の自動化、関連手続のワンストップ化、必要書類のワンズオンリー化およびマイナンバーカードを活用した本人確認機能との連携などの仕組みを検討
- ・ 業務処理およびシステムの標準化に伴い、RPAの共同調達・利用を検討

実現すべき効果

- ・ 職員が単純業務に費やす時間、手間を大幅に削減
- ・ RPAの導入拡大により単純業務から本来業務への大幅なシフト
- ・ 共同利用による将来にわたる人的・財政的負担の削減

2

(3) AI・SNSアプリを活用した行政サービスの充実・調達の標準化

～ いつでも・どこからでも、アクセスしやすい行政窓口の実現 ～

- ・ 県民等からの各種相談や手続等の受付のインターフェースとしてAIと連携したSNSアプリを活用することにより、県内自治体共通の調達(標準化)・共同利用を検討
- ・ 構成団体において導入(予定を含む)技術等の県内自治体への共同利用を検討

実現すべき効果

- ・ 県内自治体が調達に要する事務負担等を大幅に削減
- ・ 共同利用等による将来にわたる財政負担の削減
- ・ 共同利用によるシームレスな県民サービスの実現

(4) (仮称)琵琶湖オープンデータ構想の実現

- ・ 県内の官民が保有するデータを積極的に分析・活用するため、(仮称)琵琶湖オープンデータ構想を検討
- ・ デジタル化による付加価値の創造と享受(デジタルトランスフォーメーションの実現)にむけた検討

実現すべき効果

- ・ 「Society5.0」に向けたデジタル経済への対応
- ・ 各行政によるオープンデータの付加価値の創出
- ・ 「見える化」によるデータの官民共同利用の活性化